

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大分県
農業委員会名：姫島村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	33.3	1.2	1.2	0	0	34.5
経営耕地面積	0	1	0	1	0	1
遊休農地面積	7.6	48.3	48.3	0	0	55.9
農地台帳面積	8.9	81.7	81.7	0	0	90.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	70
自給的農家数	68
販売農家数	2
主業農家数	0
準主業農家数	0
副業的農家数	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	0
女性	0
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	0	—	—	—	—	0	0
認定農業者	—	0	—	—	—	—	0	0
女性	—	0	—	—	—	—	0	0
40代以下	—	0	—	—	—	—	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	7			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	103.3ha	0ha	0%
課 題	本村の農地の大部分が急傾斜地で圃場整備がされていない狭隘な農地であり、農家の殆どが零細規模である。また、農業従事者の減少と高齢化等による耕作放棄地の増加が課題になっている。 今後は作付面積の拡大を図る担い手の育成に努めるとともに、自給的農家を増やす必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
0ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	計画なし
活動実績	実績なし

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本村で農業経営をしているものは0人であり、今後も増える予定はない。
活動実績	実績なし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	103.3ha	55.9ha	54.10%
課 題	本村の農地の大部分は急傾斜地で圃場整備されていない狹隘な農地であり、農地利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入 今後も大幅な耕作放棄地の解消は望めないが、農協と連携し、作付面積の拡大を図る手の育成に努めるとともに、自給的農家を増やす必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	9人	8月～10月	10月～11月
活動実績	農地の利用意向調査	・調査区を設定し、一筆ごとの調査を行う。 ・遊休化している農地を地図等に記録する。		
	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 9人	調査実施時期 9月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期（調査対象なし） 第32条第1項第1号 調査数：0筆 調査面積：0ha	調査結果取りまとめ時期 第32条第1項第2号 調査数：0筆 調査面積：0ha	第33条 調査数：0筆 調査面積：0ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本村において耕作放棄地の解消は極めて困難である。		
活動に対する評価	利用意向調査は平成28年度に終了している為、今後増えた農地について調査をしていきたい。		

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	103.3ha	0ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、違反転用は発見しにくい状態であり、農地パトロール等の監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農地パトロールを実施する。(1回実施)
活動実績	違反転用の発生を防止するため、12月20日に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	今後も農地パトロールを継続して実施していきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	耕作面積の確認、資金の確認、現地確認					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	事務局より内容等の説明、農業委員より農地状況の説明、農地法に基づく検討事項について説明、採決。					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件			
	是正措置						
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。					
	是正措置						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日		
	是正措置						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0件
		公表時期 平成25年2月	
	是正措置	情報の提供方法:該当なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	83件
		取りまとめ時期 平成29年12月	
	是正措置	情報の提供方法:税務課より登記情報の提供及び農業委員会総会での情報の提供	
農地台帳の整備	実施状況	農業委員会総会での農地の権利移動や転用等の状況についての情報と農地利用状況調査や農地パトロールによる現地調査及び登記情報等により状況の確認を実施	
		整備対象農地面積	103. 3ha
		データ更新:農業委員会総会での農地の権利移動や転用等の状況についての情報と農地利用状況調査及び農地パトロール等により把握した情報を基に点検及び補正の実施	
	是正措置	公表:	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	〈要望・意見〉
農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉

	〈要望・意見〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--